

新スマートシティ論 (7)

米グーグルの親会社である米アルファベット傘下のサイドウォーク・ラボ（グーグル兄弟会社）が、カナダ・トロント市の港湾地区で進めてきたスマートシティ開発事業から撤退することが5月7日に発表された。撤退理由として「新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）とそれによって不確実となった経済社会」を挙げているが、額面通りに受け取る向きは少ない。同事業は以前からプライバシーへの懸念が強く、計画通りに事業が進んでいなかったからだ。

まず同事業の概要を紹介する。ウオーターフロント・トロント公社はオンタリオ湖岸の工業用地の再開発を進めるため、資金調達と改革のパートナーに2017年にサイドウォーク・ラボを選定した。当初、公社が工場跡地12㌖（約4.85㌖＝東京ドーム1個分）のエリアへの提案を求めたのに対し、サイドウォーク・ラボはその60倍以上の面積のウオーターフロント全体、約80㌖（約320㌖）ものエリアに対するスマートシティの建設計画を発表した。

サイドウォーク・ラボがまとめた「マスタープラン」は1500ページを超え、次世代交通サービスのMaas（マース）やセンサーで集め

たデータの活用などを柱とした。35階建ての木造高層ビルが立ち並び、自動運転車や次世代型路面電車（LRT）の専用レーンを設け、公共交通やライドシェアなどの移動サービスが定額制で乗り放題となり、歩道や自転車道の舗装下には天気予報と連動して温水が循環し凍結を予防するなど野心的な未来都市計画だった。

しかし、この未来都市を実現するために街中に張り巡らせたセンサーは、市民がどのベンチにいつ座ったのか、道路の横断に何秒かかったのかまで全ての行動を追跡可能で、市民からは「プライバシーが侵害される」との反発の声が上がっていた。事業開始当初から、どのようにデータを集めて保護するのか、誰がそのデータを保有するのかを懸念する批判にさらされてきたのだ。

マスタープランでは、政府が監督するデータ管理組織を設置し、データ利用ガイドラインを公開することが提案されたが、市民の懸念を払拭するには至らなかった。個人情報を利用して大きな広告収入を獲得してきた企業のグループ会社を実施することに、多くの市民が不信感を抱いたのである。

私物のスマートフォンから個人情報を収集することは今のところ世界の人々の間で許容されているが、様々な生活シーンの個人情報を公共空間で収集することをトロント市民は許さなかった。現在、スマートシティのモデルケースを各国・各企業が模索している段階だが、このトロントのつまづきは、世界各地で進むスマートシティ事業の最重要課題が「プライバシー」であることを浮き彫りにした。今回ばかりは「OK」とはいかなかったようだ。

グーグル兄弟会社の挫折

トロントのスマートシティプロジェクトが掲げていた4つの目標

- 1、雇用の創出と経済の活性化
- 2、持続可能（サステナブル）な開発
- 3、環境面、価格面に優れた住宅設計
- 4、新しいモビリティマネジメント（輸送システム）